



平成 23 年 7 月 12 日

各 位

会 社 名 ウェルネット株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 宮澤 一洋
(JASDAQ・コード 2428)
問 合 せ 先
役 職 ・ 氏 名 執行役員管理部長 猪飼 俊哉
電 話 03-3580-0199

株式会社ナノ・メディア株式に対する公開買付けの結果 及び子会社の異動に関するお知らせ

ウェルネット株式会社（以下「公開買付者」又は「当社」といいます。）は、平成 23 年 6 月 7 日開催の取締役会において、株式会社ナノ・メディア（コード番号 3783：東証マザーズ、以下「対象者」といいます。）株式を公開買付けにより取得すること（以下「本公開買付け」といいます。）を決議し、6 月 8 日より本公開買付けを実施しておりましたが、本公開買付けが 7 月 11 日をもって終了いたしましたので、その結果について、下記のとおりお知らせいたします。

また、本公開買付けの結果、平成 23 年 7 月 19 日付で対象者は新たに当社の連結子会社となる予定ですのでお知らせいたします。

記

I. 本公開買付けの結果について

1. 買付け等の概要

(1) 公開買付者の名称及び所在地

ウェルネット株式会社

東京都千代田区内幸町 1 丁目 1 番 7 号 NBF 日比谷ビル 26 階

(2) 対象者の名称

株式会社ナノ・メディア

(3) 買付け等に係る株券等の種類

普通株式

(4) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
39,000 (株)	28,714 (株)	39,000 (株)

(注 1) 応募株券等の総数が、買付予定数の下限 (28,714 株) に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。

(注 2) 応募株券等の総数が、買付予定数の上限 (39,000 株) を超える場合は、その超える部分の全

部又は一部の買付け等を行わないものとし、金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号。その後の改正を含み、以下「法」といいます。）第 27 条の 13 第 5 項及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成 2 年大蔵省令第 38 号。その後の改正を含み、以下「府令」といいます。）第 32 条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います。

（注 3）公開買付け期間末日までに、平成 17 年 6 月 23 日開催の対象者定時株主総会決議及び平成 17 年 7 月 19 日開催の対象者取締役会決議により発行された新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）が行使される可能性があります。当該行使により発行又は移転される対象者普通株式（対象者が平成 23 年 2 月 14 日に提出した第 13 期第 3 四半期報告書に記載された平成 22 年 12 月 31 日現在における本新株予約権 12 個の目的である対象者普通株式数は 36 株）についても本公開買付けの対象とします。

（5）買付け等の期間

平成 23 年 6 月 8 日（水曜日）から平成 23 年 7 月 11 日（月曜日）まで（24 営業日）

（6）買付け等の価格

普通株式 1 株につき金 26,000 円

2. 買付け等の結果

（1）公開買付けの成否

応募株券等の総数（35,724 株）が買付予定数の下限（28,714 株）に達し、かつ、買付予定数の上限（39,000 株）を超えなかったため、公開買付け開始公告及び公開買付け届出書に記載の通り、応募株券等の全部の買付けを行います。

（2）公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名

法第 27 条の 13 第 1 項の規定に基づき、金融商品取引法施行令（昭和 40 年政令第 321 号。その後の改正を含みます。）第 9 条の 4 及び府令第 30 条の 2 に規定する方法により、平成 23 年 7 月 12 日に報道機関に公表いたしました。

（3）買付け等を行った株券等の数

株券等種類	①株式に換算した応募数	②株式に換算した買付数
株 券	35,724 株	35,724 株
新 株 予 約 権 証 券	—株	—株
新 株 予 約 権 付 社 債 券	—株	—株
株 券 等 信 託 受 益 証 券 ()	—株	—株
株 券 等 預 託 証 券 ()	—株	—株
合 計	35,724 株	35,724 株
(潜 在 株 券 等 の 数 の 合 計)	—	(—株)

(4) 買付け等を行った後における株券等所有割合

買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	一個	(買付け等前における株券等所有割合 —%)
買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	一個	(買付け等前における株券等所有割合 —%)
買付け等後における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	35,724 個	(買付け等後における株券等所有割合 59.64%)
買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	一個	(買付け等後における株券等所有割合 —%)
対象者の総株主の議決権の数	59,868 個	

(注1) 「対象者の総株主の議決権の数」は、対象者が平成23年6月24日に提出した第13期有価証券報告書に記載された平成23年3月31日現在の対象者の総株主の議決権の数です。但し、本公開買付けにおいては、本新株予約権の行使により発行又は移転される可能性のある対象者普通株式についても買付けの対象としているため、「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、対象者が平成23年6月24日に提出した第13期有価証券報告書に記載された平成23年3月31日現在における本新株予約権(12個)を普通株式に換算した株式数(36株)に係る議決権(36個)を加算した議決権の数(59,904個)を分母としております。

(注2) 「買付け等後における株券等所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しています。

(5) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算

該当事項はありません。

(6) 決済の方法

①買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地

みずほインバスターズ証券株式会社 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目10番30号

②決済の開始日

平成23年7月19日(火曜日)

③決済の方法

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等の住所(外国人株主等の場合はその常任代理人の住所)宛てに郵送します。買付けは現金にて行います。買付けられた株券等に係る売却代金は応募株主等(外国人株主等の場合はその常任代理人)の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等の指定した場所へ送金するか(送金手数料がかかる場合があります。)、公開買付代理人の本店又は全国各支店にてお支払いします。

3. 公開買付け後の方針等及び今後の見通し

(1) 公開買付け後の方針等

平成23年6月7日付「株式会社ナノ・メディアとの資本業務提携及び同社株式に対する公開買付け開始に関するお知らせ」に記載の内容から変更ありません。

(2) 今後の見通し

本公開買付けが当社の業績に与える影響については、現在精査中であり、確定後速やかにお知

らせいたします。

4. 公開買付報告書の写しを縦覧に供する場所

ウェルネット株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番7号NBF日比谷ビル26階
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

II. 子会社の異動について

1. 異動の理由

本公開買付けの結果、当社が所有する対象者の議決権の割合が 59.64%になりますので、決済日である平成 23 年 7 月 19 日（火曜日）をもって、対象者は当社の連結子会社になる予定です。

（注）「当社が所有する対象者の議決権の割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しています。

2. 異動する子会社（株式会社ナノ・メディア）の概要

① 商号	株式会社ナノ・メディア																				
② 本店所在地	東京都港区南青山一丁目 1 番 1 号																				
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 星野 洋																				
④ 事業内容	エンタテインメント事業																				
⑤ 資本金の額 (平成 23 年 3 月 31 日現在)	1,770,425 千円																				
⑥ 設立年月日	平成 11 年 4 月 30 日																				
⑦ 大株主及び持株比率 (平成 23 年 3 月 31 日現在)	<table> <tr> <td>伊藤忠商事株式会社</td> <td>47.96%</td> </tr> <tr> <td>白石 和弘</td> <td>3.91%</td> </tr> <tr> <td>大川 徹</td> <td>2.27%</td> </tr> <tr> <td>日本証券金融株式会社</td> <td>1.87%</td> </tr> <tr> <td>株式会社フジ・メディア・ホールディングス</td> <td>0.78%</td> </tr> <tr> <td>株式会社東京放送ホールディングス</td> <td>0.78%</td> </tr> <tr> <td>日本テレビ放送網株式会社</td> <td>0.78%</td> </tr> <tr> <td>株式会社テレビ朝日</td> <td>0.78%</td> </tr> <tr> <td>株式会社テレビ東京</td> <td>0.78%</td> </tr> <tr> <td>株式会社日刊編集センター</td> <td>0.69%</td> </tr> </table>	伊藤忠商事株式会社	47.96%	白石 和弘	3.91%	大川 徹	2.27%	日本証券金融株式会社	1.87%	株式会社フジ・メディア・ホールディングス	0.78%	株式会社東京放送ホールディングス	0.78%	日本テレビ放送網株式会社	0.78%	株式会社テレビ朝日	0.78%	株式会社テレビ東京	0.78%	株式会社日刊編集センター	0.69%
伊藤忠商事株式会社	47.96%																				
白石 和弘	3.91%																				
大川 徹	2.27%																				
日本証券金融株式会社	1.87%																				
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	0.78%																				
株式会社東京放送ホールディングス	0.78%																				
日本テレビ放送網株式会社	0.78%																				
株式会社テレビ朝日	0.78%																				
株式会社テレビ東京	0.78%																				
株式会社日刊編集センター	0.69%																				
⑧ 上場会社と対象者との関係等																					
資本関係	当社と対象者との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と対象者の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。																				
人的関係	<p>当社と対象者との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と対象者の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。</p> <p>なお、当社は対象者との間で、シナジーの早期実現を図るため、本公開買付けの成立を条件として、臨時株主総会を招集するとともに、当該臨時株主総会に、当社が指名する取締役候補者 3 名を取締役（非常勤）に選任する旨の議案及び当社が指名する監査役候補者 1 名を監査役（非常勤）に選任する旨の議案を付議することで合意しております。</p>																				
取引関係	当社と対象者との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と対象者の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。																				

⑨ 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成21年3月期	平成22年3月期(※)	平成23年3月期(※)
純資産	3,237,674千円	3,139,199千円	2,887,989千円
総資産	3,754,155千円	3,596,386千円	3,274,189千円
1株当たり純資産	54,080.22円	52,435.36円	48,239.28円
売上高	3,799,518千円	2,539,272千円	2,318,303千円
営業利益又は営業損失	△420,527千円	△109,183千円	△198,280千円
経常利益又は経常損失	△415,223千円	△106,491千円	△196,962千円
当期純利益又は当期純損失	△1,098,233千円	△98,474千円	△251,210千円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失	△18,344.24円	△1,644.86円	△4,196.07円
1株当たり配当金	—円	—円	—円

(※) 平成22年3月期及び平成23年3月期は非連結の数値です。

3. 取得株式数、取得価額及び異動前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	—株 (議決権の数：—個) (所有割合：—%)
(2) 取得株式数	35,724株 (議決権の数：35,724個) (取得価額：929百万円)
(3) 異動後の所有株式数	35,724株 (議決権の数：35,724個) (所有割合：59.64%)

(注1) 「(1)異動前の所有株式数(所有割合)」及び「(3)異動後の所有株式数(所有割合)」の計算においては、対象者が平成23年6月24日に提出した第13期有価証券報告書に記載された平成23年3月31日現在における対象者の総株主の議決権の数(59,868個)に、本新株予約権(12個)を普通株式に換算した株式数(36株)に係る議決権(36個)を加算した議決権の数(59,904個)を分母としております。

(注2) 「(3)異動後の所有株式数(所有割合)」は、小数点以下第三位を四捨五入しています。

4. 異動の日程(予定)

平成23年7月19日(火曜日) 本公開買付けの決済開始日

5. 今後の見通し

当該子会社の異動が当社の業績に与える影響については、現在精査中であり、確定後速やかにお知らせいたします。

以 上